



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月14日

上場会社名 株式会社 ヤマノホールディングス

上場取引所 東

コード番号 7571 URL <https://www.yamano-hd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (C (氏名) 山野 義友
EO)

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 岡田 充弘

TEL 03-3376-7878

四半期報告書提出予定日 2023年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3,203	4.7	157		158		124	
2023年3月期第1四半期	3,059	2.8	119		124		162	

(注)包括利益 2024年3月期第1四半期 127百万円 (%) 2023年3月期第1四半期 164百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	3.57	
2023年3月期第1四半期	4.67	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	9,383	1,151	12.3
2023年3月期	9,357	1,331	14.2

(参考)自己資本 2024年3月期第1四半期 1,151百万円 2023年3月期 1,331百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		1.50	1.50
2024年3月期(予想)		0.00		1.50	1.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,100	1.4	240	19.4	230	19.8	140	19.4	4.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	35,830,058 株	2023年3月期	35,830,058 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	956,869 株	2023年3月期	956,869 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	34,873,189 株	2023年3月期1Q	34,873,189 株

当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また1株当たり純資産額の算定上、期末発行株式総数から控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料を速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が5類へ移行したこと等から、社会経済活動が正常化に動き始め緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、原材料価格の高騰や為替変動による物価上昇並びに人件費の高騰等による様々な影響が懸念されており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社グループにおきましては、前期に美容事業や和装事業で不採算店舗を閉鎖したことにより、営業店舗数は前年同期比では減少いたしました。店舗・展示販売会への集客改善に注力し、既存事業の売上高は回復基調で推移いたしました。加えて、2022年5月にグループ入りした学習塾を運営する東京ガイダンス株式会社及び同年6月にリユース事業を展開する株式会社OLD F L I Pが当四半期の売上高増に寄与いたしました。また、コロナ禍において抑制してきた採用や人材教育・研修等の取り組みをさらに強化し、組織基盤の強化に取り組みしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、32億3百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

利益面では、採用強化による採用費及び人件費等の人的資本への投資が増加したことに加え、前期の子会社株式取得によるのれん償却費の増加等があり、営業損失は1億57百万円（前年同期は営業損失1億19百万円）、経常損失は1億58百万円（前年同期は経常損失1億24百万円）となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純損失は、新型コロナウイルス感染症による損失の計上が当四半期はなくなったこと等により、1億24百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億62百万円）となり、前年同期より赤字は縮小しました。

なお、四半期損益におきまして損失を計上しておりますが、概ね当初計画に沿った結果となっております。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

・美容事業

美容事業においては、前期不採算店舗の閉鎖を実施し前年同期比で3店舗減の影響もあり、売上高は4億84百万円（前年同期比2.5%減）となりましたが、一人当たり生産性の向上や、来店客数回復への取り組みを進め、ともに改善傾向で推移しており、既存店ベースでは前年を上回る進捗となっております。損益面では、コロナ感染状況に応じて断続的に行っていた時短営業を終了し営業時間を正常化したことに加え、新卒採用を強化したことによる人件費増加があり、セグメント損失は△1百万円（前年同期はセグメント利益15百万円）となりました。

美容事業では業態・ブランドごとに広告宣伝を見直し、効果的な顧客獲得に努めるとともに、店舗業態転換の実行や新業態展開の検討を継続して推進し、収益力強化を図ってまいります。

・和装宝飾事業

和装宝飾事業においては、前期不採算店舗の閉鎖実施により前年同期比で1店舗減となったものの、店頭及び展示販売会での集客は回復傾向を維持しており、売上高は22億22百万円（前年同期比0.8%増）となりました。損益面では、新規客獲得に向けた商品販売に注力したことによる売上総利益率の低下があり、また、採用強化による採用費及び人件費が増加したことや、加工料金値上げ等の影響もあり、セグメント損失は96百万円（前年同期はセグメント損失75百万円）となりました。

和装宝飾事業では、コロナ禍で縮小していた「前楽結び着方教室」は規模の見直しを行いつつ各店舗で再開しており、生徒数も前年を上回る進捗となっております。また着る機会の提供として「きもの会」も各店舗、各エリアで実施し、100名規模の「きもの会」も開催できるようになってまいりました。引き続きお客様へのソフトと価値の提供を強化し顧客満足度の向上を図ってまいります。

・DSM事業

DSM事業においては、依然厳しい状況が続いており、前期に拠点の統廃合を実施した影響や販売稼働数の低下等もあり、売上高は2億8百万円（前年同期比8.3%減）となりました。損益面においてもコスト管理強化の推進は継続しておりますが、売上高減少による売上総利益の減少は補えず、セグメント損失は18百万円（前年同期はセグメント損失7百万円）となりました。

DSM事業では、顧客数を増やすための紹介キャンペーンの実施や休眠顧客の深耕開拓に努めるとともに、提案商品や動員企画の見直しを図り、収益確保に努めてまいります。

・教育事業

教育事業においては、株式会社マンツーマンアカデミーの安定した塾運営に加え、2022年5月付で連結子会社に加わった東京ガイダンス株式会社が当四半期を通して寄与したこともあり、売上高は2億6百万円（前年同期比59.7%増）となりました。損益面では前年同期に東京ガイダンス株式会社のグループ化に伴う一時的な管理統合費用の計上が今期はなくなったことに加え、両社ともに順調に推移していることもあり、セグメント損失は14百万円（前年同期はセグメント損失45百万円）と改善いたしました。

教育事業では、「スクールIE」のブランド特色を活かし、他社差別化を図るとともに、キャリアアップ研修の充実や様々な育成プログラムなど人材育成にも注力し、さらなる顧客満足度向上に繋げ、安定的な収益確保に努めてまいります。

・その他の事業

その他の事業の収益は、株式会社ヤマノセイビングの前払い式特定取引業による手数料収益及び一般社団法人日本技術技能教育協会の着物着付け教室の運営収益に加え、2022年6月付で連結子会社化した、リユース事業を営む株式会社OLD F L I Pの業績が四半期で寄与したこともあり、売上高は81百万円（前年同期比3692.9%増）となり、セグメント損失は20百万円（前年同期はセグメント損失7百万円）となりました。株式会社OLD F L I Pにつきましては、拡大が期待されるリユース市場において様々な可能性に取り組んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて26百万円増加し93億83百万円となりました。これは主に現金及び預金が70百万円減少、売掛金が66百万円減少、のれんが14百万円減少し、商品が1億73百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2億6百万円増加し82億32百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億円増加、短期借入金が1億90百万円増加、賞与引当金が31百万円増加し、長期借入金が1億22百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億80百万円減少し11億51百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失計上による利益剰余金1億24百万円の減少、配当52百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月15日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,319,477	3,249,249
売掛金	2,561,415	2,495,303
商品	1,360,317	1,533,340
貯蔵品	115	105
その他	247,684	216,284
貸倒引当金	△11,737	△11,836
流動資産合計	7,477,272	7,482,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	733,006	735,664
減価償却累計額	△475,934	△478,205
建物及び構築物(純額)	257,071	257,458
工具、器具及び備品	204,934	205,830
減価償却累計額	△181,249	△180,863
工具、器具及び備品(純額)	23,684	24,967
土地	40,211	40,211
リース資産	79,777	79,777
減価償却累計額	△61,677	△64,499
リース資産(純額)	18,099	15,277
有形固定資産合計	339,068	337,916
無形固定資産		
のれん	325,161	311,065
その他	19,289	17,514
無形固定資産合計	344,450	328,580
投資その他の資産		
投資有価証券	151,713	147,722
長期貸付金	37,790	37,787
繰延税金資産	135,210	173,986
敷金及び保証金	832,797	837,074
その他	62,341	61,115
貸倒引当金	△23,316	△22,934
投資その他の資産合計	1,196,535	1,234,752
固定資産合計	1,880,054	1,901,249
資産合計	9,357,326	9,383,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	899,234	999,941
電子記録債務	575,810	653,026
短期借入金	1,630,000	1,820,000
1年内返済予定の長期借入金	504,704	513,693
未払金	512,046	515,161
前受金	1,262,236	1,255,469
未払法人税等	61,823	3,356
賞与引当金	115,163	147,030
役員賞与引当金	7,550	7,550
株主優待引当金	5,829	5,829
資産除去債務	6,030	2,124
その他	321,010	325,087
流動負債合計	5,901,440	6,248,271
固定負債		
長期借入金	1,707,164	1,584,825
長期未払金	44,467	27,802
退職給付に係る負債	23,398	24,473
役員株式給付引当金	31,894	31,894
資産除去債務	295,299	296,443
その他	22,320	18,708
固定負債合計	2,124,543	1,984,148
負債合計	8,025,984	8,232,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	178,374	178,374
利益剰余金	1,263,088	1,085,632
自己株式	△91,702	△91,702
株主資本合計	1,359,760	1,182,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△28,418	△31,028
その他の包括利益累計額合計	△28,418	△31,028
非支配株主持分	-	-
純資産合計	1,331,342	1,151,276
負債純資産合計	9,357,326	9,383,695

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,059,561	3,203,449
売上原価	1,508,176	1,609,667
売上総利益	1,551,384	1,593,781
販売費及び一般管理費	1,671,032	1,750,944
営業損失(△)	△119,647	△157,163
営業外収益		
受取利息及び配当金	286	269
受取地代家賃	408	136
助成金収入	1,217	5,055
その他	2,881	2,233
営業外収益合計	4,793	7,693
営業外費用		
支払利息	5,905	5,139
障害者雇用納付金	2,050	2,050
その他	1,668	1,927
営業外費用合計	9,623	9,117
経常損失(△)	△124,477	△158,586
特別利益		
固定資産売却益	4,988	-
雇用調整助成金	52,859	-
その他	600	-
特別利益合計	58,447	-
特別損失		
固定資産除却損	264	0
減損損失	2,400	-
新型コロナウイルス感染症による損失	74,024	-
その他	13,753	-
特別損失合計	90,443	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△156,472	△158,586
法人税等	6,367	△34,029
四半期純損失(△)	△162,839	△124,556
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△162,839	△124,556

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△162,839	△124,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,906	△2,609
その他の包括利益合計	△1,906	△2,609
四半期包括利益	△164,745	△127,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△164,745	△127,166
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	和装宝飾	D S M	教育	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	497,223	2,166,196	227,054	129,427	3,019,902
その他の収益(注4)	—	37,511	—	—	37,511
外部顧客への売上高	497,223	2,203,707	227,054	129,427	3,057,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	—	—	—	10
計	497,233	2,203,707	227,054	129,427	3,057,423
セグメント利益又は損失(△)	15,302	△75,716	△7,940	△45,082	△113,437

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	2,147	3,022,050	—	3,022,050
その他の収益(注4)	—	37,511	—	37,511
外部顧客への売上高	2,147	3,059,561	—	3,059,561
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,417	1,427	△1,427	—
計	3,564	3,060,988	△1,427	3,059,561
セグメント利益又は損失(△)	△7,727	△121,164	1,517	△119,647

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるリユース事業及びその他の事業を含んでおります。なお、リユース事業は貸借対照表のみを連結しており、上記の業績には含まれておりません。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額1,517千円には、のれん償却額△4,130千円、各報告セグメントに配分していない全社費用5,648千円及び棚卸資産の調整額△0千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 その他の収益は、顧客と割賦契約を締結する場合に生じる割賦手数料収益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	美容	和装宝飾	D S M	教育	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	2,400	—	—	2,400

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、東京ガイダンス株式会社の株式を取得し当社の子会社としたことに伴い、「教育事業」セグメントにおいて、のれんが312,185千円増加しております。また、株式会社OLD FLIPの株式を取得し当社の子会社としたことに伴い、「その他」セグメントにおいてのれんが51,041千円増加しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	美容	和装宝飾	DSM	教育	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	484,934	2,182,165	208,158	206,755	3,082,014
その他の収益(注4)	—	39,972	—	—	39,972
外部顧客への売上高	484,934	2,222,138	208,158	206,755	3,121,987
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	—	—	—	11
計	484,945	2,222,138	208,158	206,755	3,121,998
セグメント損失(△)	△1,941	△96,493	△18,138	△14,175	△130,749

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	81,461	3,163,476	—	3,163,476
その他の収益(注4)	—	39,972	—	39,972
外部顧客への売上高	81,461	3,203,449	—	3,203,449
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,379	1,390	△1,390	—
計	82,841	3,204,839	△1,390	3,203,449
セグメント損失(△)	△20,401	△151,150	△6,012	△157,163

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるリユース事業及びその他の事業を含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額△6,012千円には、のれん償却額△13,701千円、各報告セグメントに配分していない全社費用7,473千円、棚卸資産の調整額△0千円及びセグメント間取引の消去216千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 その他の収益は、顧客と割賦契約を締結する場合に生じる割賦手数料収益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(当座貸越契約の更新及び借入枠増額)

当社は、2023年7月26日開催の取締役会において、以下のとおり当座貸越枠の変更をすることを決議し、2023年7月31日付で当座貸越契約を締結しております。また、同日付けで資金の借入を実行しております。

(1) 当座貸越契約の概要

- | | |
|------------|---------------------------|
| 1. 用途 | 運転資金 |
| 2. 借入先 | 株式会社横浜銀行 |
| 3. 借入極度額 | 1,200,000千円 |
| 4. 実行後借入総額 | 1,030,000千円 |
| 5. 借入利率 | TIBOR+スプレッド |
| 6. 契約締結日 | 2023年7月31日 |
| 7. 借入実行日 | 2023年7月31日 |
| 8. 契約期間 | 2024年7月30日 (以降1年ごと自動更新予定) |
| 9. 担保など | 無担保・無保証 |

(2) 契約締結の目的

和装宝飾事業において導入している「集金保証型」ショッピング・クレジットの取扱拡大を推進することにより、売掛債権の回収が長期化することに備えるとともに、中長期的なキャッシュ・フローの安定化及び財政基盤の強化を図ることを目的としております。